大和総研
Daiwa Institute of Research

2016 年 6 月 24 日　全 3 頁

英国の EU 離脱が確定

EU 離脱のドミノ的な波及に警戒

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 70

ロンドンリサーチセンター
シニアエコノミスト　菅野泰夫

［要約］

- 6 月 23 日に英国で国を二分する EU 残留の是非を問う国民投票が実施され、過半数を集めた離脱派の勝利が確定した（離脱 51.8%、残留 48.2%：英国時間 6 月 24 日午前 6 時 30 分現在）。世界中が注目した国民投票当日は、英国各地で強い雨や雷などの悪天候となった。ロンドン市内では一部で道路が冠水し、投票所が変更されたケースも報告されている。

- 国民投票の結果、EU 離脱が選ばれた中、焦点はキャメロン首相がいつリスボン条約 50 条の行使を行うかにある。キャメロン首相は再三、離脱が選ばれても任期を全うすると発言しており、どの様なプロセスで離脱処理を行うか注目される。

- また他の EU 加盟国で英国と同様に国民投票を行う機運が高まり、EU 離脱の動きがドミノ的に波及する可能性が高くなっている。特にイタリアの反体制政党である 5 つ星運動のリーダーであるグリッロ氏は、EU 残留の是非を問う国民投票の実施を要請している。またオランダの世論調査でも過半数が同様に国民投票実施を希望し、フランスのルペン党首率いる国民戦線も実施を画策している。

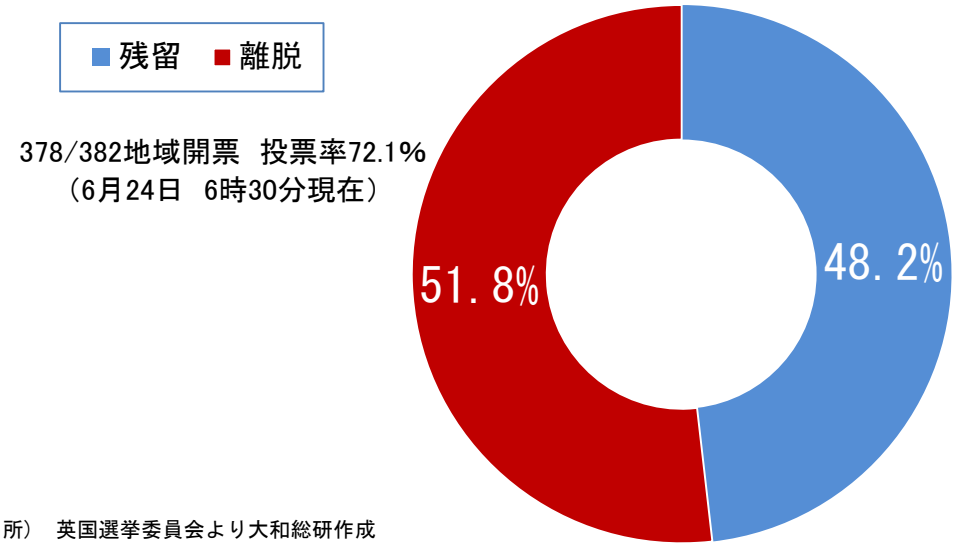
大和証券グループ　　株式会社大和総研 丸の内オフィス　〒100-6756 東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号 グラントウキョウノースタワー
このレポートは投資勧誘を意図して提供するものではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。㈱大和総研の親会社である㈱大和総研ホールディングスと大和証券㈱は、㈱大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。内容に関する一切の権利は㈱大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等はご遠慮ください。

英国で EU 離脱を問う国民投票の結果は離脱派が勝利

6 月 23 日、英国で国を二分する EU 残留の是非を問う国民投票が実施され、過半数を集めた離脱派の勝利が確定した（離脱 51.8%、残留 48.2%：英国時間 6 月 24 日午前 6 時 30 分現在）。世界中が注目した国民投票当日は、英国各地で強い雨や雷などの悪天候となった。ロンドン市内では一部で道路が冠水し、投票所が変更されたケースも報告されている。悪天候は残留支持が多い若年層の浮動票に影響があることが懸念されていたが、総じて投票率は高く（72.1%）、2015 年 5 月の総選挙時の 66. 1 %を大幅に上回った[1]。

国民投票前日の世論調査では離脱/残留支持の水準が拮抗しており、態度を決めかねている未定票がどちらに投票するか読み切れず、最終的な結果がどちらに転ぶか最後まで分からない状態であった。投票終了直後（午後 10 時 3 分）に YouGov が投票当日実施の投票意思を問う世論調査結果を発表。そこでは残留派が 52%、離脱派が 48%と、残留派が 4 ポイント離脱をリードしていた。2014 年のスコットランド住民投票時に YouGov が実施した同様の調査では正解な予測との定評であったが、今回はその期待を大きく裏切ることになった[2]。

図表 1　英国の EU 残留の是非を問う国民投票の結果



（出所）　英国選挙委員会より大和総研作成

特にロンドン時間、24 日午前 1 時を回った時点で予想を上回る差でサンダーランドなど離脱支持の地域が続けて勝利し、両陣営のムードは序盤とは対照的になっていった。残留支持が優位のスコットランドの投票率が相対的に低かったこと、ウェールズが予想外にも離脱支持に回ったことが、最終的な離脱を選択した結果に繋がっている。また労働党が地方での急激な移民の流入が社会不安や庶民の生活に大きな負担を与えることへ目を向けず、支持基盤である労働者階級への配慮を怠ったことが、同党の票田でも離脱が選択された要因となった。

1 ただしロンドン地区とスコットランドは特に悪天候であり、相対的に浮動票を取り込めなかったことが離脱支持の優位に繋がったとみられる。
2 今回の選挙は、選挙区では無く 382 の自治体区域が単位になるため、過去の動向から推計を行う出口調査を行っても正確性に欠けるとの指摘があった。

反 EU 勢力の拡大に引き続き注視

国民投票の結果、EU 離脱がほぼ確実とみられている中、焦点はキャメロン首相がいつリスボン条約 50 条の行使を行うかにある[3]。キャメロン首相は再三、離脱が選ばれても任期を全うすると発言しており、どの様なプロセスで離脱処理を行うか注目される[4]。

また他の EU 加盟国で英国と同様に国民投票を行う機運が高まり、EU 離脱の動きがドミノ的に波及する可能性が高くなっている。特にイタリアの反体制政党である 5 つ星運動[5]のリーダーであるグリッロ氏は、EU 残留の是非を問う国民投票の実施を要請している。またオランダの世論調査でも過半数が同様に国民投票実施を希望し、フランスのルペン党首率いる国民戦線も実施を画策している。さらにカタルーニャ州の独立問題を抱えるスペインでは、6 月 26 日に開催されるやり直し総選挙も注目される。反緊縮のポデモスと極左政党との連立グループが 2 位につけると、国民党とともに長年にわたり、二大政党制を担ってきた社会労働党（PSOE）が 3 位に転落する可能性がある。国内経済の不調や格差の拡大、急激な移民・難民の流入などに起因する国民の不満や怒りの矛先が英国同様に EU に向かい、離脱を求める声が続く可能性がある。肥大しすぎた官僚組織との批判が強い、現在の EU の形を変化させる必要性があることには違いない。世界中が注目した世紀の投票は歴史的な結果に終わったが、これから起こる大きなうねりのスタートラインにすぎない。

（了）

3 菅野泰夫、「英国は本当に EU を離脱するのか？」、2016 年 6 月 20 日、大和総研ユーロウェイブ＠欧州経済・金融市場レポート Vol.69　http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/europe/20160620_010991.html

4 開票直後は保守党の離脱派 84 議員はキャメロン首相宛ての書簡にて国民投票の結果が何であれ、継続してキャメロン首相の続投を訴えていたが（ゴーブ司法相やジョンソン前ロンドン市長など離脱派の主流が名を連ねている）、既にクリスマス前に新党首選出を求める声も出ている。

5 5 つ星運動は 6 月 19 日の統一地方首長選でローマやトリノなど主要都市を含む 20 都市中 19 都市で勝利した。